



安里 周作 議員

新型コロナウイルスワクチン予防接種被害について

質 新聞にコロナワクチン接種と死亡因果関係、認定という記事が出ました。死亡したのは女子中学生でワクチンのせいと認定しました。それで新型コロナウイルス予防接種被害調査は実施されたのか。時期、対象、内容は、あと副反応として確認した場合、どのような対応を考えているのか。

答 健康保険課長（新里 勝弘）

問い合わせの2件に対して申請用紙を渡しています。内容、時期、対象については、実施されていない。副反応として確認した場合は、接種した医療機関へ相談するように投げかけています。また県が開設している「沖縄県新型コロナウイルスワクチン専門相談コールセンター」に相談するよう伝えられています。

人事異動に伴う事務引継ぎについて

質 「事務引継ぎに関する規程を定めて、規程の制定に向けて調査、事務作業について、令和5年度の4月1日に施行していければと作業を進めていきます」と答弁しています。その進捗は、

答 総務課長（宮平 寛）

令和5年4月1日施行の恩納村職員服務規程第14条で事務引継ぎに関することを定めて、今現在運用しています。内容は、異動を命じられた場合は、5日以内に担当事務の要領、懸案事項等を記載した事務引継書を後任者、または所属課長が指定した職員に引継ぎ、上司に確認を受けなければならぬということ、現在運用しています。

質 農業振興計画策定の引継ぎと進捗状況は、

答 農林水産課長（平安名 盛常）

第6次総合計画及びSDGsと連携した策定内容等を含めて調整中です。上半期内には策定作業に取り組みたい。

質 恩納ダム水質調査結果の対策の引継ぎ及び進捗について伺う。

答 農林水産課長（平安名 盛常）

具体的な対策として、人為的な酸素注入や配水池下層部分の攪拌、そして

官民連携した「公社」の設立について

質 本村において、官民連携した公社・公共企業体の現状及び今後の展開について伺う。

答 福祉課長（石川 司）

今後の展開においては、あらゆる分野に関連するため総合的視点から、協議が必要と考えられます。また、「一般財団法人」「財団法人」「公益社団法人」等の設立においては、個人、法人問わず自発的な活動が主となるため、地域のニーズを踏まえて分野横断的に調査、研究、対応できればと考えています。

近隣市町村における村民が利用するスーパーでのごみ袋（恩納村）の販売について

質 近隣市町村における村民が利用するスーパーでのごみ袋（恩納村）の販売について、執行部の見解を伺う。

答 村民課長（山城 達也）

確かに村外のスーパー等においてごみ袋を購入できることで、村民の利便性は向上すると考えます。ただし当初から、村内の商店や共同売店等を守る

汚泥の除去等の対策は考えられるけれども、それとは別に日常の管理の範囲内でも改善できないか。関係機関と調整しています。

提 恩納ダムも、ファームポンド形式でできないか。

万座毛入り口村道の景観整備について

質 フクギの剪定の高さを揃えてできないか、歩道の清掃及び除草作業はいつするか。花壇の管理も伺う。

答 建設課長（屋良 朝也）

フクギは、通行する車とか通行人に支障になる場合とかを主に剪定しています。高さを揃えるとかであれば、地域と調整しながら検討していきたい。草刈りは、年5回の清掃、草刈りなどを行っています。花壇の管理ですが、花いっぱい運動で、各区に花の苗などを提供している。美化については連携し、協力できればいいと考えています。

万座毛内遊歩道の安全対策について

質 けが人の発生件数を伺う。

答 商工観光課長（親泊 誠）

趣旨の下、少しでも村内の商店等を利用する機会を設けるため村外での販売は行っていません。今後も、村内の商店等の状況を確認しながら村外での指定ごみ袋の販売について、検討はしていきます。

沖縄電力の電気料金引き上げにおける村の対策について

質 9月以降の電気料金の値上げについて執行部の見解を伺う。

答 総務課長（宮平 寛）

村といたしましては、これ以上の電気料金の値上げを行わず、沖縄電力への安定的な電力供給の働きかけを継続するとともに、今後の国・県の支援策の動向を注視していきたいと考えています。

宿泊税の導入について

質 本村におけるこれまでの宿泊税の導入についての検討及び県・他町村との調整、連携等の経緯について伺う。

答 商工観光課長（親泊 誠）

村内各関係機関や、議会等への説明を踏まえて恩納村観光審議会において

4月から5月までの件数が11件出ています。

質 けが人との交渉に伴う通訳、翻訳作業は、けが人の発生による補正予算か。

答 商工観光課長（親泊 誠）

けがをなされた方がアメリカ在住の方で、通訳が必要で補正予算を計上しています。

提 根本的に対応していただきたい。

赤土流出防止の沈砂池について

質 赤土流出防止用の沈砂池の管理状況と今後の対応を伺う。

答 農林水産課長（平安名 盛常）

沈砂池内の管理状況としては、毎年、沈砂池内の堆積土砂の撤去を行っています。令和3年度宇加地地区6か所、令和4年度前兼久地区1か所、令和5年度南恩納地区8か所の実績があります。引き続き定期的に沈砂池内の堆積土砂の調査、撤去を行って、モスク、アーサの養殖海域やサンゴ礁に赤土が流出しないように努めていきたい。沈砂池だけでは100%赤土流出を防げないので、農家の皆さんにも流出防止対策に協力いただけるよう、周知活動に努めていきたい。

恩納村としての「観光目的税」の創立、制度設計（案）を作成して、税条例の提案まで目前でありましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大によって進捗が止まり現在に至っています。

質 宿泊税を巡って「本村と県との対立関係」は今後考えられるのか、執行部の見解を伺う。

答 商工観光課長（親泊 誠）

総務省からも県と村とで十分な調整をした上で取り進むよう助言がありましたので、対立関係にはないというふうに理解しています。

提 令和2年12月31日時点において、市町村別宿泊施設の件数では上位5位の約300件、客室数においては5,807室で3番目に多い客室数となっています。収容人数においては2万861人で那覇に次ぐ2番目に多い収容人数です。この現状も踏まえ、県においても恩納村における宿泊税の税収はとも大きな税収になると予想されます。その中で現在調整されている税率については、県との調整の中で沖縄県の中でもトップレベルの観光立村ということを鑑みて再度、県と調整していただきたいと思えます。

保育料の完全無償化（0～2歳も無償化）について

質 今年度から開設した「子育て応援基金」を活用して、保育料の完全無償化を実現すれば、「子育て支援」「定住化促進」の観点からもより子育てしやすく永続的に住みたくなる村づくりが実現すると考えますが、執行部の見解を伺う。

答 福祉課長（石川 司）

保育料の完全無償化を持続的に実施していくには、長期的な子ども・子育て支援に伴う財政計画等を綿密に立ていかなければならないと考えています。現在国の「こども未来戦略方針（案）」などの子ども・子育て政策の動向も見ながら、財政担当部署と調整しながら必要に応じて、子育て支援の充実を図っていききたいと思えます。



宮崎 匠 議員